

まえがき

政府はこれまで、メインフレーム時代には、発注側として一定の能力を持った専門職員を備える一方、長期固定的な関係にあったベンダーの開発力に依存してきた。しかしこのような状況は近年、一変してきている。その理由は、第一に、メインフレームが主流のシステムから降板してクライアント・サーバ型の分散システムに移行して、従来の COBOL 言語を操る専門家の必要性が次第に薄れてきた中で、ベンダーの開発力に依存する度合いがますます高まったこと、第二に、長期固定的なベンダーとの関係を支えてきた調達制度が不透明ではないかとの認識が広まってきたことである。

近年では、発注側では専門職員の採用がごく限られてきた中で一般に採用された職員が情報システムの調達に当たるようになり、他方、競争入札や分離分割発注が前提の調達制度となって受注者の開発能力に安易に依存することはできないようになってきている。その結果、従来になかった情報システムの調達に伴う新たな困難に政府は直面している。解決のためには、専門職としての政府 IT 職員の充実が不可欠であるが、同時に IT の調達マネジメントの強化が不可欠である。

本調査研究は、以上の認識の下での、近年英国政府が行政改革の中で取り組んできた IT 調達の近代的マネジメントの概観である。報告書の構成は次の通りである。

- ・第 1 章 英国商務局(OGC)の概要と英国政府の行革体制
- ・第 2 章 P3RM のマネジメント体系
- ・第 3 章 ゲートウェイレビュー
- ・第 4 章 ICT 調達のライフサイクルモデル
- ・第 5 章 協働的調達手法による効率化
- ・第 6 章 調達マネジメント能力の強化

最後に、本調査と関連し 2010 年 3 月に行った 2009 年度「仮想政府」セミナー「電子政府における IT マネジメント—英国政府の実践から学ぶ」と題するセミナー(東京大学公共政策大学院と共催：東京大学政策研究センター後援)の資料を付録として掲載した。

本調査研究が日本の電子政府推進の一助に貢献できれば幸いである。

なお、当研究所において本調査研究を実施するにあたり、フューチャーコミュニティ研究所・奥村裕一氏(兼 東京大学大学院特任教授)の協力を得た。

社団法人 行政情報システム研究所